

危機事象への対応

政策04
| 施策10



1
2



1_災害対策本部 2_災害情報伝達システム

現状と課題

平成 23 年の東日本大震災を契機に、自助・共助による防災体制の構築、関係機関との広域的な連携強化など、全国で災害対策の抜本的な見直しが進められ、本市においても「地域防災計画」の大幅な修正や危機管理部の創設など、防災体制の強化を図ってきました。

今後は、大規模災害や武力攻撃事態などへの対応や、危機発生下での通常業務の継続などが課題となります。

基本目標

大雨や地震などの自然災害、外国からの攻撃やテロなどの武力攻撃事態など、あらゆる危機を想定し、市民の生命や財産を守るため、関係機関との連携や各種団体との災害時応援協定の締結、情報伝達手段の強化、人材の育成など、広域かつ多角的な危機管理体制を構築し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

小施策

01 危機管理体制の強化

大規模災害が発生する度に、新たな課題などが見出されているため、危機発生の未然防止、発生時の対処、収束後の復旧などについての基本方針・計画を適宜、見直していきます。

また、行政全体の防災力の向上を図るとともに、地域の防災力の向上と行政との連携を図ることで、さらなる危機管理体制の強化を推進します。

目標

災害による市内での死者数 0人（平成29年度0人）

主な取り組み

①防災危機管理事業

災害時の情報伝達手段の拡充を図り、市民への確実な情報伝達や避難所などとの連絡手段の確保を目指します。

②防災人材育成事業

職員の組織的な災害対応能力を高めるとともに、地域の人材を育成し、地域防災力の向上を目指します。

③防災拠点強化事業

災害発生時の本部機能や応急復旧活動を担う防災拠点を強化します。

関連計画

- ①大野城市地域防災計画
- ②大野城市国民保護計画
- ③大野城市緊急事態等対処計画
- ④大野城市業務継続計画
- ⑤大野城市災害時受援計画

まちづくりの推進

安全安心な

政策04 | 施策11 重点施策



1_総合防災訓練 2_年末年始特別警戒パトロール 3_福岡県消防操法大会

めざそう値

前期施策めざそう値 地域・警察・消防・行政などの関係機関が連携し、災害に強く、犯罪や事故のない、安全で安心な生活環境が整っている。

3.21 / 2.87 (現状値)

現状と課題

自主防災組織や自主防犯組織への支援、総合防災訓練の実施など、関係機関や地域と連携し、防災、防犯についての啓発や各種対策を推進したことにより、自主的な防災訓練などの活動が活性化され、また犯罪認知件数、交通事故発生件数も減少傾向にあります。

しかし、近年では異常気象による災害や、インターネットを利用した犯罪、空き家・空き地の増加など、社会情勢の変化により、新たな課題も浮き彫りになっています。

基本目標

自然災害などの危険や犯罪、交通事故、また、悪質商法や空き家・空き地の不適正な管理などの住環境の悪化から市民の身体・生命・財産を守るため、警察や消防など、関係機関との連携を強化することで公助の拡充を図りつつ、住民・地域が、自らの安全を自ら守るという自助・共助の意識の高揚や自主防災・防犯体制の活性化を支援し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

小施策

01 地域防災力の充実強化

災害危険箇所のハード対策、消防団の充実強化、防災関係機関との連携など、公助による防災体制の強化を図るとともに、自主防災組織による防災訓練や防災意識の啓発事業の企画・実施を支援することで組織の活性化を図り、自助・共助による地域防災力の強化を進めます。

目標

市や支援団体などが実施する地域防災力の充実強化事業への参加者数 **2,700** 人（平成 29 年度 2,450 人）

02 地域防犯の強化

防犯意識の高揚に向けた意識啓発や、防犯灯、防犯カメラの設置、交番の適正配置を推進し、総合的に犯罪防止策の強化を図ります。

目標

市内の刑法犯認知件数 **510** 件（平成 29 年度 702 件）

03 生活安全の推進

交通事故防止や飲酒運転の撲滅、また、消費者被害の未然防止や相談体制の充実のほか、空き家・空き地対策の推進など、社会情勢の変化に機敏に対応した生活環境の安全安心を推進します。

目標

市内の交通事故件数 **410** 件（平成 29 年度 563 件）

消費相談における相談解決率 **93%**（平成 29 年度 89.7%）

関連計画

- ①大野城市災害時避難行動要支援者計画
- ②大野城市安全で安心のまちづくり防犯対策推進プラン
- ③大野城市空き家等対策計画

主な取り組み

①防災訓練実施事業

行政と防災関係機関、多世代の市民が参加する市民総ぐるみの防災訓練を実施します。

②自主防災組織活動等支援事業

各区の自主防災組織の活動充実を図るため、防災訓練への助成や活動企画への助言など積極的な支援を行います。

③防災減災啓発事業

市民の自助による防災力向上を図るため、各種団体への出前講座や市内小中学校における防災教育の支援を行います。

①交番の適正配置事業

春日警察署設置や西鉄高架化に伴う治安状況の変化に対応した、効果的な交番配置の検討を行います。

②地域防犯活動事業

地域の自主防犯組織の活動充実を図るため、防犯資機材の配布や研修の実施など積極的な支援を行います。

①空き家対策推進事業

「空き家等対策計画」に基づき、空き家の発生予防、適正管理、除却対策、利活用対策を推進します。

②交通安全推進・啓発事業

交通事故や飲酒運転を未然に防止するため、警察などと連携しながら効果的な街頭啓発活動を行います。

